

島根労働局発表

令和4年12月27日(火)

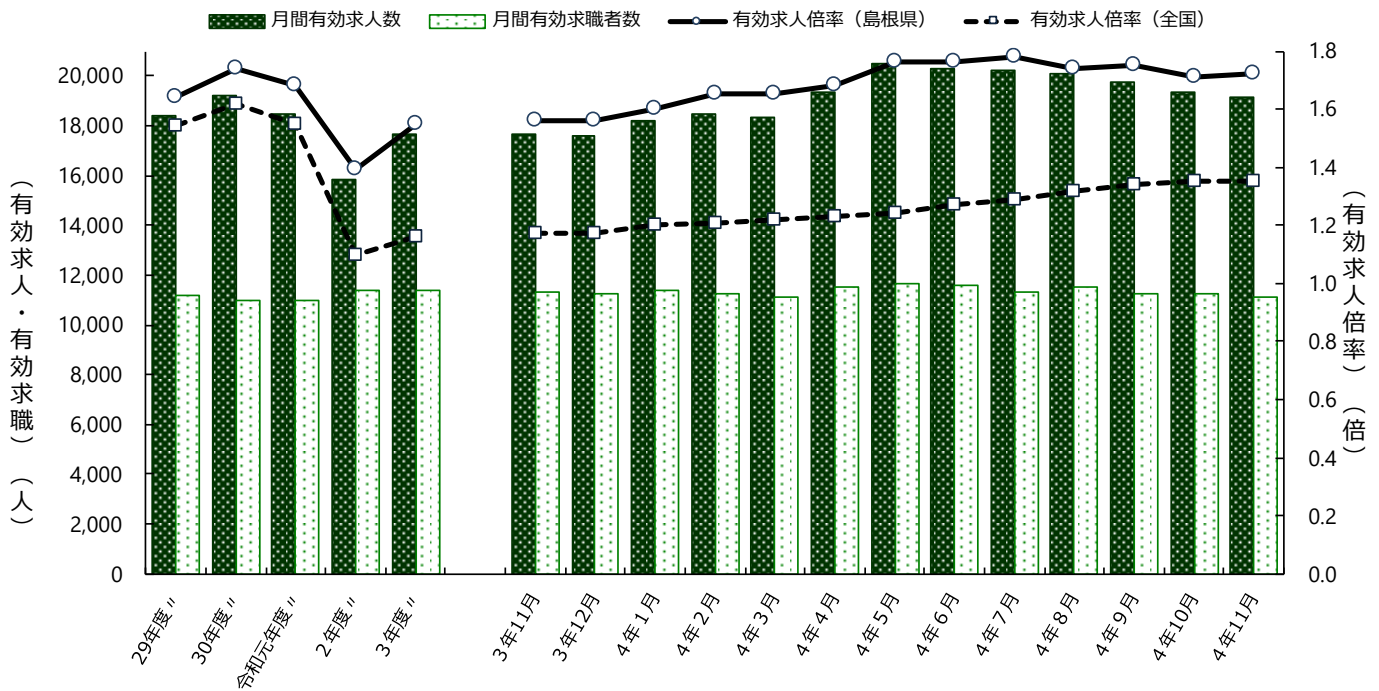
担当

職業安定部職業安定課
 課長 門脇 登
 課長補佐 亀山 誠也
 地方労働市場情報官 坂本 秀和
 TEL 0852-20-7016

島根の雇用情勢（令和4年11月分）

- 11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.72倍となり、前月の1.71倍を0.01ポイント上回りました。
- 月間有効求人数（季節調整値）は19,128人で、前月比で206人（1.1%）減少しました。
- 月間有効求職者数（季節調整値）は11,116人で、前月比で160人（1.4%）減少しました。
- 就職件数は931件で、前年同月比で69件（6.9%）減少しました。
- 雇用保険被保険者数は202,419人で、前年同月比で1,619人（0.8%）減少しました。
- 新型コロナウイルス感染症等が雇用に与える影響を注視する必要があるが、県内の雇用情勢は持ち直している。

求人、求職及び求人倍率の推移



項目	年月					年月			
	29年度平均	30年度平均	元年度平均	2年度平均	3年度平均	3年11月	3年12月	4年1月	4年2月
月間有効求人数	18,384	19,184	18,475	15,841	17,691	17,666	17,598	18,181	18,488
月間有効求職者数	11,195	11,002	10,973	11,368	11,402	11,297	11,282	11,384	11,227
有効求人倍率（島根県）	1.64	1.74	1.68	1.39	1.55	1.56	1.56	1.60	1.65
有効求人倍率（全国）	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21
項目	年月								
	4年3月	4年4月	4年5月	4年6月	4年7月	4年8月	4年9月	4年10月	4年11月
月間有効求人数	18,334	19,323	20,525	20,313	20,243	20,117	19,775	19,334	19,128
月間有効求職者数	11,141	11,506	11,674	11,562	11,351	11,537	11,274	11,276	11,116
有効求人倍率（島根県）	1.65	1.68	1.76	1.76	1.78	1.74	1.75	1.71	1.72
有効求人倍率（全国）	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35	1.35

(注)・月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。

・月別の数値は季節調整値である。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

〈参考1〉 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

月間有効求人数（原数値）は19,698人で、前年同月に比べ1,509人（8.3%）増加した。

月間有効求職者数（原数値）は10,801人で、前年同月に比べ146人（1.3%）減少した。

有効求人倍率（原数値）は1.82倍で、前年同月に比べ0.16ポイント上昇した。

		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
月間有効求人数	2年11月～3年11月	16,237	16,355	16,560	16,971	17,462	16,681	16,290	16,614	16,350	16,687	17,421	18,015	18,189
	3年11月～4年11月	18,189	18,171	18,996	19,433	19,447	19,043	19,187	19,375	19,049	19,441	19,328	19,676	19,698
月間有効求職者数	2年11月～3年11月	11,299	10,823	11,032	11,527	12,292	12,831	12,479	12,213	11,222	11,055	11,110	11,083	10,947
	3年11月～4年11月	10,947	10,356	10,760	11,093	11,671	12,456	12,428	12,053	11,227	11,349	11,098	11,027	10,801
有効求人倍率	3年11月～4年11月	1.66	1.75	1.77	1.75	1.67	1.53	1.54	1.61	1.70	1.71	1.74	1.78	1.82

〈参考2〉 地域別有効求人倍率（原数値）の状況

地域別 （前年同月）	県東部 1.76 (1.61)				隠岐の島 2.13 (2.35)	県央 1.74 (1.44)		県西部 2.10 (1.87)	
安定所別	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
有効求人倍率 （前年同月）	1.82 (1.75)	1.31 (1.15)	1.77 (1.57)	1.72 (1.35)	2.13 (2.35)	1.65 (1.36)	1.93 (1.65)	2.20 (1.72)	1.97 (2.10)
うち正社員 （前年同月）	1.39 (1.28)	1.00 (0.82)	1.29 (1.14)	1.64 (1.26)	1.66 (1.84)	1.47 (1.19)	1.94 (1.50)	2.21 (1.66)	1.82 (1.92)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

11月の新規求人数（原数値）は7,030人で、前年同月に比べ609人（9.5%）増加した。

新規求人（原数値）の動向

	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
2年11月～3年11月	5,614	5,690	6,352	6,333	6,520	6,188	5,545	6,373	5,936	5,961	6,682	6,647	6,421
3年11月～4年11月	6,421	6,638	7,221	7,043	7,191	6,849	6,834	7,245	6,546	6,903	7,234	7,001	7,030
前年同月比 （%）	14.4	16.7	13.7	11.2	10.3	10.7	23.2	13.7	10.3	15.8	8.3	5.3	9.5

(2) 産業別新規求人状況

産業別の新規求人数(原数値)を前年同月比で見ると、「D建設業」(5.4%増)、「I卸売業・小売業」(22.9%増)、「M宿泊業、飲食サービス業」(8.3%増)、「P医療、福祉」(14.6%増)、「Q複合サービス事業」(309.1%増)、「Rサービス業」(7.9%増)、「S、T公務、その他」(20.5%増)などで増加し、「A、B農、林、漁業」(11.1%減)、「J金融業、保険業」(64.3%減)、「N生活関連サービス業、娯楽業」(7.6%減)などで減少した。

産業別新規求人状況

産 業		一 般	パ ー ト	合 計	対前年同月比
産 業	A, B 農, 林, 漁 業 (01~04)	57	23	80	▲ 11.1
	C 鉱 業, 採石業, 砂利採取業 (05)	14	2	16	23.1
	D 建 設 業 (06~08)	704	37	741	5.4
	E 製 造 業 (09~32)	474	168	642	3.5
	09 食 料 品 製 造 業	85	83	168	▲ 4.0
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	6	1	7	▲ 30.0
	11 織 維 工 業	28	27	55	▲ 1.8
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	27	7	34	61.9
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	3	0	3	200.0
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	14	9	23	0.0
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	8	3	11	175.0
	16 化 学 工 業	6	0	6	▲ 70.0
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	0	0	-
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	25	4	29	20.8
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	17	0	17	30.8
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	32	1	33	83.3
	22 鉄 鋼 業	13	2	15	0.0
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	1	0	1	▲ 50.0
	24 金 属 製 品 製 造 業	19	2	21	16.7
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	19	7	26	▲ 36.6
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	36	4	40	▲ 28.6
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	1	0	1	0.0
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	83	11	94	28.8
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	6	5	11	37.5
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	10	2	12	0.0
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	29	0	29	16.0
	20・32 そ の 他 の 製 造 業	6	0	6	50.0
	F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 (33~36)	3	0	3	200.0
	G 情 報 通 信 業 (37~41)	58	66	124	6.0
	H 運 輸 業, 郵 便 業 (42~49)	252	74	326	3.2
	I 卸 売 業, 小 売 業 (50~61)	459	465	924	22.9
J 金 融 業, 保 険 業 (62~67)	7	3	10	▲ 64.3	
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業 (68~70)	35	13	48	6.7	
L 学 術 研 究, 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)	66	24	90	▲ 9.1	
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)	109	337	446	8.3	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業 (78~80)	123	133	256	▲ 7.6	
O 教 育, 学 習 支 援 業 (81・82)	92	203	295	8.9	
P 医 療, 福 祉 (83~85)	898	566	1,464	14.6	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86・87)	38	7	45	309.1	
R サ ー ビ ス 業 (88~96)	935	373	1,308	7.9	
91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	387	62	449	13.1	
92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	214	286	500	16.0	
S, T 公 務 ・ そ の 他 (97~99)	44	168	212	20.5	
合 計		4,368	2,662	7,030	9.5

(3) 正社員の求人動向

11月の正社員の有効求人倍率（原数値）は1.48倍で、前年同月に比べ0.16ポイント上昇した。
有効求人数（原数値）19,698人のうち正社員求人数は9,054人で、有効求人全数に占める割合は46.0%となった。

正社員の有効求人倍率等の状況

年月	全体の有効 求人倍率 (季節調整値)	正社員有効 求人倍率 (原数値)	有効求人数（原数値）			有効求職者数（原数値）		
			合計	正社員	構成比	合計	常用 フルタイム	構成比
3年11月	1.56	1.32	18,189	8,315	45.7	10,947	6,323	57.8
12月	1.56	1.39	18,171	8,276	45.5	10,356	5,934	57.3
4年1月	1.60	1.37	18,996	8,554	45.0	10,760	6,223	57.8
2月	1.65	1.37	19,433	8,726	44.9	11,093	6,383	57.5
3月	1.65	1.35	19,447	9,001	46.3	11,671	6,684	57.3
4月	1.68	1.31	19,043	8,886	46.7	12,456	6,773	54.4
5月	1.76	1.32	19,187	8,854	46.1	12,428	6,726	54.1
6月	1.76	1.36	19,375	8,923	46.1	12,053	6,575	54.6
7月	1.78	1.40	19,049	8,819	46.3	11,227	6,290	56.0
8月	1.74	1.39	19,441	8,889	45.7	11,349	6,374	56.2
9月	1.75	1.43	19,328	8,899	46.0	11,098	6,239	56.2
10月	1.71	1.44	19,676	8,998	45.7	11,027	6,262	56.8
11月	1.72	1.48	19,698	9,054	46.0	10,801	6,118	56.6

(注) 1. 正社員は、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼ばれる正規労働者をいう。
2. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

11月の新規求職者数（原数値）は2,114人で、前年同月に比べ3人(0.1%)増加した。

新規求職者（原数値）の動向

	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
2年11月～ 3年11月	2,068	1,881	2,499	2,570	2,990	3,674	2,386	2,422	2,063	2,128	2,353	2,254	2,111
3年11月～ 4年11月	2,111	1,929	2,653	2,405	2,808	3,632	2,473	2,396	2,042	2,287	2,264	2,301	2,114
前年同月比(%)	2.1	2.6	6.2	▲ 6.4	▲ 6.1	▲ 1.1	3.6	▲ 1.1	▲ 1.0	7.5	▲ 3.8	2.1	0.1

(2) 態様別新規求職者数の動向

11月のパートタイムを含む常用新規求職者を前年同月比で見ると、在職者（6.0%増）で増加し、離職者（2.0%減）、無業者（4.5%減）で減少した。

態様別常用新規求職者（パートタイムを含む）の推移

	11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求職者	2,083	1,872	2,597	2,373	2,771	3,556	2,442	2,367	2,011	2,265	2,244	2,284	2,093
前年同月比(%)	2.6	2.6	7.1	▲ 6.5	▲ 5.3	▲ 0.7	4.9	▲ 0.2	0.1	8.5	▲ 3.1	3.4	0.5
在職者	713	739	978	1,066	1,004	706	700	841	653	765	734	727	756
前年同月比(%)	3.3	14.9	9.3	▲ 5.2	▲ 9.7	▲ 4.2	▲ 0.1	7.3	10.5	7.0	▲ 12.4	▲ 6.0	6.0
離職者	1,148	955	1,417	1,135	1,491	2,530	1,449	1,281	1,168	1,300	1,299	1,361	1,125
前年同月比(%)	1.4	▲ 2.7	3.4	▲ 4.7	2.3	0.3	4.8	▲ 2.9	▲ 6.0	8.4	2.9	10.6	▲ 2.0
事業主都合	212	216	283	208	294	735	288	220	209	221	230	305	206
前年同月比(%)	▲ 9.0	▲ 3.6	▲ 16.3	▲ 4.1	▲ 6.1	▲ 8.9	▲ 12.5	▲ 21.7	▲ 13.3	0.9	16.2	10.5	▲ 2.8
自己都合	855	672	1,036	845	1,089	1,567	1,043	968	882	1,004	987	970	852
前年同月比(%)	2.3	▲ 5.0	8.5	▲ 4.8	4.9	7.8	8.0	1.3	▲ 3.3	12.7	0.4	8.4	▲ 0.4
自営	27	28	44	28	27	23	41	22	34	26	27	24	28
前年同月比(%)	50.0	33.3	51.7	▲ 20.0	▲ 15.6	▲ 36.1	32.3	▲ 26.7	3.0	▲ 18.8	▲ 25.0	14.3	3.7
無業者	222	178	202	172	276	320	293	245	190	200	211	196	212
前年同月比(%)	6.7	▲ 10.6	27.0	▲ 22.2	▲ 22.5	▲ 0.3	19.1	▲ 8.6	8.6	14.9	▲ 1.9	▲ 4.4	▲ 4.5

3 就職の状況

11月の就職件数は931件で、前年同月に比べ69件（6.9%）減少した。

就職率は44.0%で、前年同月に比べ3.4ポイント低下した。

就職の状況

		就職件数(件)	前年同月比(%)	就職率(%)	前年同月差(P)	新規求職者数
2年	11月	975	0.7	47.1	5.1	2,068
	12月	840	▲ 6.4	44.7	1.6	1,881
3年	1月	749	▲ 12.8	30.0	0.4	2,499
	2月	1,024	▲ 0.6	39.8	▲ 1.3	2,570
	3月	1,593	13.4	53.3	3.6	2,990
	4月	1,173	9.6	31.9	0.6	3,674
	5月	996	10.8	41.7	1.1	2,386
	6月	1,173	15.6	48.4	8.2	2,422
	7月	925	▲ 5.4	44.8	3.9	2,063
	8月	861	▲ 3.4	40.5	▲ 2.5	2,128
	9月	958	▲ 4.9	40.7	▲ 1.9	2,353
	10月	1,012	▲ 1.5	44.9	2.7	2,254
4年	11月	1,000	2.6	47.4	0.3	2,111
	12月	874	4.0	45.3	0.6	1,929
	1月	811	8.3	30.6	0.6	2,653
	2月	1,012	▲ 1.2	42.1	2.3	2,405
	3月	1,382	▲ 13.2	49.2	▲ 4.1	2,808
	4月	1,076	▲ 8.3	29.6	▲ 2.3	3,632
	5月	1,082	8.6	43.8	2.1	2,473
	6月	1,130	▲ 3.7	47.2	▲ 1.2	2,396
	7月	886	▲ 4.2	43.4	▲ 1.4	2,042
	8月	927	7.7	40.5	0.0	2,287
	9月	1,006	5.0	44.4	3.7	2,264
10月	940	▲ 7.1	40.9	▲ 4.0	2,301	
11月	931	▲ 6.9	44.0	▲ 3.4	2,114	

(注) 就職率(%) = 就職件数/新規求職者数×100

4 雇用調整助成金休業等計画受理の状況

	令和 2年度	令和 3年度	3年		4年												
			11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月		
計画受理件数(件)	708	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対前年同月比(%)	622.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対象労働者数(人)	14,617	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対前年同月比(%)	107.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 令和2年5月から、特例措置により休業等計画届の提出が不要になっている。

5 人員整理の状況

11月の人員整理実施事業所は25事業所で、前年同月に比べ11事業所（78.6%）増加した。

25事業所を産業別で見ると、「卸売業、小売業」が8事業所、「建設業」が7事業所、「農、林、漁業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」が2事業所などとなった。

解雇者数は48人で、前年同月に比べ9人（23.1%）増加した。

解雇者数48人を産業別で見ると、「卸売業、小売業」が19人、「建設業」が10人、「農、林、漁業」が6人などとなった。

月別人員整理の状況

	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	3年 4年												
				11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
事業所数	337	497	373	14	33	39	19	27	53	22	26	32	23	27	31	25
前年同月比(%)	▲8.2	47.5	▲24.9	▲41.7	3.1	▲15.2	▲40.6	▲35.7	▲25.4	▲40.5	▲16.1	10.3	35.3	8.0	0.0	78.6
解雇者数(人)	979	1,356	984	39	69	100	50	91	172	29	38	62	58	51	76	48
前年同月比(%)	▲13.0	38.5	▲27.4	▲38.1	▲12.7	▲36.3	▲10.7	16.7	▲35.6	▲65.9	▲33.3	10.7	65.7	▲13.6	0.0	23.1

産業別人員整理の状況

	合計	農林 漁業	鉱業	建設 業	製造 業	電気、 ガス、 熱供給	情報 通信	運輸 業	卸売、 小売	金融、 保険、 不動 産	学術 研究	宿泊、 飲食	生活 関連、 娯楽	教育、 学習	医療、 福祉	複合 サー ビス	サー ビス	公務
事業所数	25	2		7	2			1	8			2	1		1	1		
構成比(%)	100	8.0		28.0	8.0			4.0	32.0			8.0	4.0		4.0	4.0		
解雇者(人)	48	6		10	4			1	19			5	1		1	1		
構成比(%)	100	12.5		20.8	8.3			2.1	39.6			10.4	2.1		2.1	2.1		

6 雇用保険の状況

雇用保険受給資格決定件数は532件で、前年同月と比べ56件（11.8%）増加した。

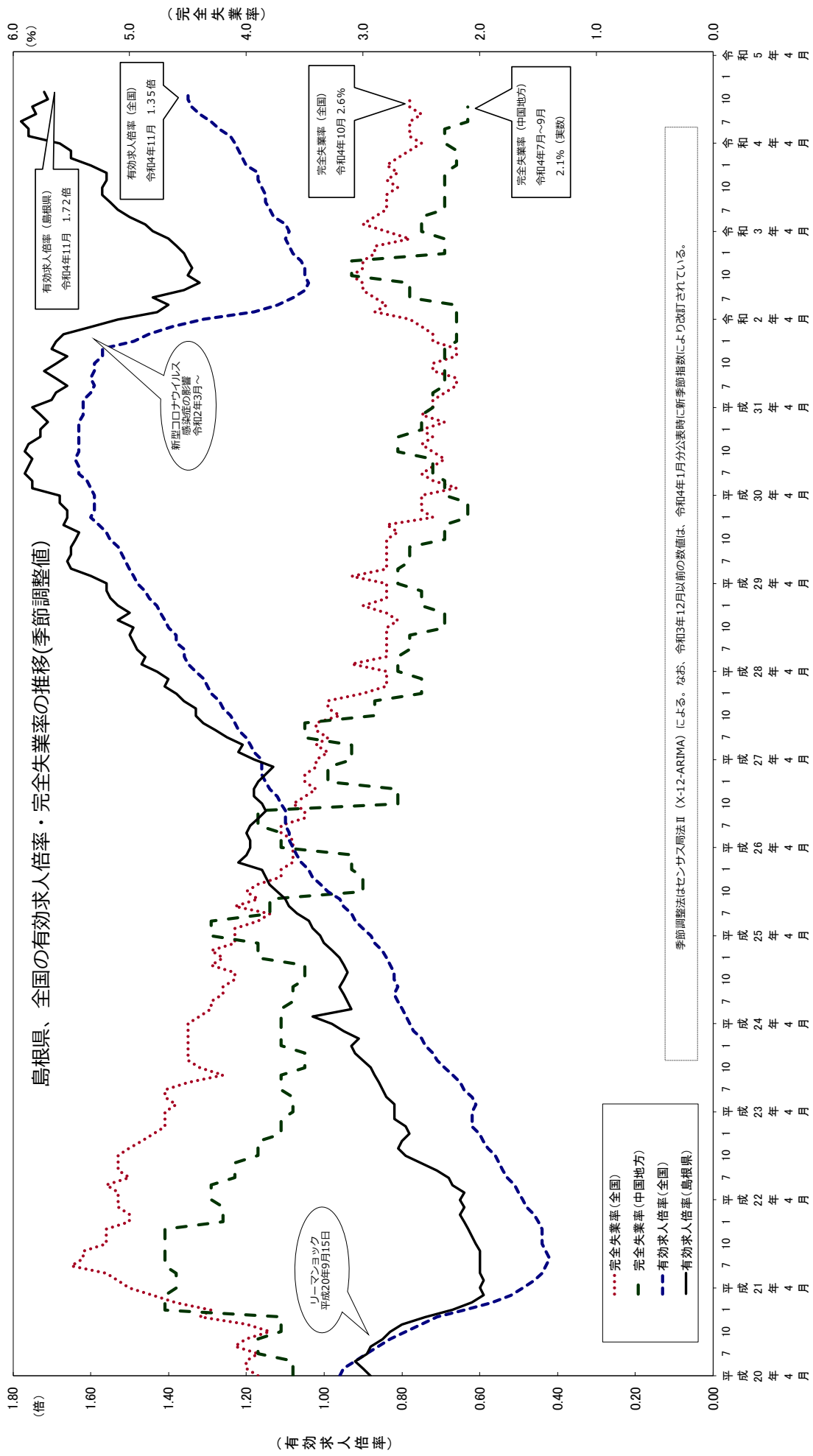
雇用保険受給者実人員2,073人で、前年同月と比べ184人（8.2%）減少した。

雇用保険被保険者数は202,419人で、前年同月と比べ1,619人（0.8%）減少した。

雇用保険の受給資格決定件数・受給者実人員・被保険者数の状況

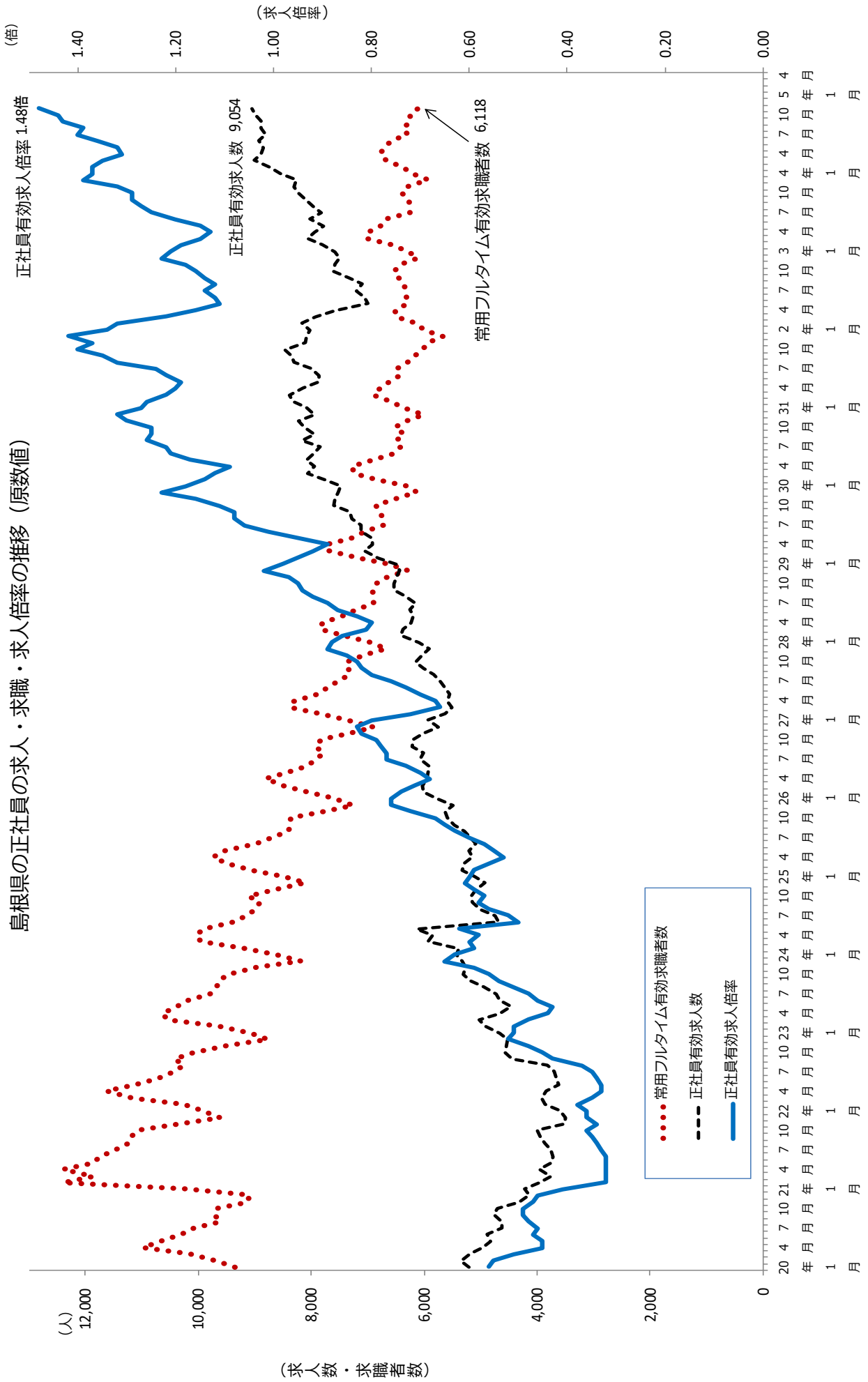
	3年			4年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
受給資格決定件数(件)	476	451	616	454	631	1,275	819	604	530	655	613	676	532	
前年同月比(%)	▲13.0	▲1.1	▲3.9	▲15.3	▲8.9	▲2.5	3.5	▲6.4	▲15.7	16.3	1.8	8.9	11.8	
受給者実人員(人)	2,257	2,080	2,014	1,868	1,904	1,972	2,051	2,373	2,390	2,533	2,323	2,140	2,073	
前年同月比(%)	▲12.6	▲16.6	▲18.1	▲21.3	▲21.3	▲17.9	▲15.4	▲12.6	▲11.8	▲7.8	▲9.4	▲6.1	▲8.2	
被保険者数(人)	204,038	203,768	202,941	202,843	202,217	201,231	202,911	203,287	203,315	203,012	202,922	202,205	202,419	
前年同月比(%)	▲0.2	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.5	▲1.0	▲0.8	▲0.8	▲0.7	▲0.7	▲0.6	▲0.8	▲0.8	

(注)9月分は速報値であり、修正があり得る。



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

島根県の正社員の求人・求職・求人倍率の推移 (原数値)



季節調整済新規求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1966年	41年	0.73	0.72	0.73	0.73	0.76	0.79	0.80	0.74	0.74	0.92	0.86	0.77	0.78	0.82
1967年	42年	0.83	0.83	0.95	0.72	0.76	0.73	0.84	0.81	0.92	0.76	0.85	0.80	0.83	0.82
1968年	43年	0.87	0.79	0.84	0.93	0.90	0.92	0.83	0.66	0.86	0.94	0.82	0.84	0.85	0.87
1969年	44年	0.92	0.88	0.95	0.84	0.75	0.85	0.92	0.88	0.95	0.88	0.81	1.03	0.88	0.88
1970年	45年	0.85	0.94	0.99	0.92	0.91	0.85	0.91	0.92	0.84	0.81	0.83	0.98	0.87	0.85
1971年	46年	0.82	0.77	0.82	0.96	0.99	1.00	1.02	0.86	0.78	0.87	0.94	0.88	0.88	0.92
1972年	47年	0.94	1.00	0.94	0.98	0.95	1.04	0.98	1.18	1.33	1.33	1.30	1.51	1.11	1.22
1973年	48年	1.54	1.42	1.33	1.53	1.42	1.53	1.49	1.47	1.44	1.61	1.55	1.45	1.47	1.45
1974年	49年	1.33	1.36	1.28	1.13	1.10	1.04	1.08	0.92	1.05	0.97	0.95	0.93	1.08	0.99
1975年	50年	1.02	0.93	0.82	0.94	0.94	0.94	0.88	0.98	1.05	1.08	0.99	0.98	0.96	1.02
1976年	51年	1.15	1.09	1.11	1.08	1.21	1.13	1.17	1.16	1.11	0.95	1.13	1.07	1.11	1.07
1977年	52年	0.86	0.87	0.98	1.01	0.89	0.83	0.92	1.04	0.85	0.85	0.84	0.77	0.91	0.89
1978年	53年	0.86	0.81	0.95	0.92	0.93	0.89	1.02	0.95	0.96	0.99	1.02	1.07	0.95	0.99
1979年	54年	0.91	1.01	1.08	1.08	1.07	1.04	0.92	1.06	1.42	1.08	1.07	1.32	1.12	1.13
1980年	55年	1.16	1.07	1.20	1.12	1.02	1.14	1.27	1.03	1.08	1.09	1.06	0.91	1.10	1.10
1981年	56年	1.17	1.19	1.03	1.13	1.09	1.15	1.26	1.05	1.04	1.06	1.05	1.09	1.11	1.09
1982年	57年	0.94	1.07	1.09	0.95	1.15	1.05	1.08	1.14	0.93	1.15	0.95	0.93	1.04	1.03
1983年	58年	1.00	1.07	0.93	0.93	1.00	0.96	1.00	1.22	1.16	1.23	1.15	1.34	1.08	1.13
1984年	59年	1.24	1.00	1.45	1.36	1.33	1.40	1.32	1.34	1.34	1.24	1.25	1.36	1.29	1.30
1985年	60年	1.31	1.25	1.21	1.31	1.19	1.18	1.16	1.16	1.20	1.14	1.15	1.27	1.21	1.21
1986年	61年	1.19	1.41	1.26	1.20	1.24	1.26	1.16	1.23	1.21	1.28	1.23	1.19	1.22	1.21
1987年	62年	1.23	1.25	1.15	1.16	1.18	1.11	1.40	1.37	1.33	1.44	1.52	1.41	1.27	1.32
1988年	63年	1.39	1.38	1.44	1.50	1.45	1.48	1.67	1.61	1.67	1.64	1.86	1.70	1.55	1.65
1989年	元年	1.76	1.61	1.92	1.95	2.08	2.12	2.11	2.06	2.25	2.16	2.13	2.30	2.02	2.19
1990年	2年	2.97	1.87	2.29	2.53	2.38	2.43	2.26	2.24	2.31	2.32	2.33	2.33	2.35	2.38
1991年	3年	2.55	2.37	2.24	2.40	2.55	2.36	2.32	2.39	2.41	2.24	2.36	2.49	2.41	2.32
1992年	4年	2.18	2.11	2.33	2.33	2.32	2.22	1.99	2.10	2.05	2.18	1.98	1.95	2.08	2.00
1993年	5年	1.85	1.86	1.77	1.75	1.77	1.78	1.86	1.79	1.73	1.76	1.86	1.81	1.78	1.77
1994年	6年	1.80	1.84	1.66	1.74	1.71	1.70	2.02	1.76	1.70	2.17	1.77	1.75	1.79	1.77
1995年	7年	1.61	1.72	1.79	1.67	1.67	1.77	1.56	1.59	1.52	1.43	1.49	1.45	1.60	1.58
1996年	8年	1.74	1.46	1.74	1.70	1.77	1.83	1.82	1.64	1.80	1.69	1.78	1.86	1.74	1.75
1997年	9年	1.84	1.76	1.65	1.66	1.74	1.68	1.65	1.65	1.79	1.66	1.64	1.66	1.69	1.63
1998年	10年	1.50	1.54	1.54	1.52	1.43	1.44	1.36	1.48	1.30	1.30	1.35	1.34	1.41	1.37
1999年	11年	1.42	1.43	1.23	1.48	1.23	1.28	1.38	1.37	1.30	1.42	1.44	1.43	1.35	1.37
2000年	12年	1.40	1.41	1.43	1.46	1.40	1.39	1.51	1.44	1.43	1.41	1.37	1.47	1.43	1.41
2001年	13年	1.49	1.36	1.32	1.28	1.33	1.25	1.20	1.17	1.27	1.07	1.12	1.04	1.24	1.16
2002年	14年	0.96	1.16	1.07	1.05	1.09	1.25	1.08	1.14	1.05	1.14	1.01	1.07	1.09	1.09
2003年	15年	1.15	1.05	1.02	1.14	1.03	1.09	1.19	1.10	1.16	1.23	1.15	1.13	1.12	1.13
2004年	16年	1.07	1.15	1.08	1.11	1.15	1.12	1.11	1.13	1.13	1.13	1.30	1.22	1.13	1.17
2005年	17年	1.19	1.34	1.26	1.27	1.21	1.23	1.25	1.23	1.27	1.33	1.40	1.35	1.28	1.30
2006年	18年	1.38	1.40	1.37	1.31	1.45	1.31	1.36	1.30	1.39	1.33	1.29	1.45	1.35	1.36
2007年	19年	1.42	1.30	1.49	1.44	1.44	1.44	1.48	1.40	1.34	1.36	1.28	1.38	1.40	1.39
2008年	20年	1.40	1.39	1.36	1.38	1.41	1.39	1.34	1.38	1.33	1.28	1.25	0.99	1.33	1.21
2009年	21年	0.94	1.02	1.02	1.15	1.05	1.09	1.24	1.00	1.11	1.14	1.19	1.09	1.09	1.13
2010年	22年	1.19	1.17	1.09	1.13	1.11	1.16	1.12	1.23	1.33	1.30	1.27	1.32	1.19	1.24
2011年	23年	1.30	1.26	1.29	1.24	1.35	1.36	1.39	1.34	1.48	1.41	1.39	1.66	1.36	1.41
2012年	24年	1.48	1.36	1.58	1.55	1.56	1.49	1.57	1.54	1.46	1.50	1.54	1.55	1.51	1.55
2013年	25年	1.54	1.59	1.71	1.66	1.62	1.67	1.69	1.70	1.76	1.73	1.77	1.79	1.68	1.75
2014年	26年	1.85	1.96	1.81	1.77	1.83	1.86	1.70	1.80	1.78	1.76	1.85	1.80	1.82	1.78
2015年	27年	1.72	1.67	1.85	1.89	1.68	1.81	2.06	1.86	2.00	2.11	1.97	2.02	1.88	1.97
2016年	28年	2.25	2.01	2.04	2.25	2.12	2.01	2.23	2.37	2.15	2.26	2.34	2.16	2.17	2.21
2017年	29年	2.20	2.36	2.23	2.18	2.47	2.45	2.34	2.42	2.30	2.38	2.45	2.43	2.34	2.39
2018年	30年	2.35	2.42	2.48	2.38	2.59	2.69	2.48	2.58	2.61	2.57	2.57	2.59	2.51	2.56
2019年	31年,元年	2.52	2.63	2.61	2.65	2.57	2.50	2.42	2.65	2.60	2.55	2.36	2.75	2.54	2.52
2020年	2年	2.48	2.54	2.51	2.20	2.42	2.31	2.54	2.27	2.24	2.42	2.38	2.43	2.40	2.39
2021年	3年	2.48	2.43	2.50	2.50	2.36	2.66	2.74	2.67	2.69	2.66	2.73	2.74	2.57	2.67
2022年	4年	2.65	2.91	2.83	2.66	3.05	2.98	2.97	2.85	3.04	2.81	3.01			

(注) 1 月別の数値は季節調整値である。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

2 年計及び年度計は原数値。

季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1966年	41年	0.51	0.47	0.50	0.49	0.51	0.57	0.62	0.60	0.62	0.63	0.63	0.64	0.56	0.61
1967年	42年	0.66	0.67	0.68	0.68	0.71	0.72	0.75	0.70	0.75	0.79	0.79	0.80	0.72	0.75
1968年	43年	0.79	0.77	0.75	0.82	0.85	0.87	0.85	0.79	0.85	0.90	0.85	0.85	0.82	0.85
1969年	44年	0.86	0.87	0.88	0.90	0.88	0.87	0.88	0.94	0.98	0.94	1.01	1.08	0.92	0.96
1970年	45年	1.01	1.05	1.04	1.01	1.00	1.00	0.99	0.97	0.94	0.91	0.95	0.97	0.98	0.98
1971年	46年	1.02	1.01	0.95	0.96	0.98	1.00	1.04	1.03	0.98	0.96	0.94	0.96	0.98	0.98
1972年	47年	0.96	0.96	0.98	0.95	1.09	1.06	1.09	1.13	1.23	1.28	1.33	1.49	1.12	1.27
1973年	48年	1.56	1.60	1.61	1.75	1.69	1.67	1.64	1.64	1.59	1.61	1.70	1.56	1.63	1.59
1974年	49年	1.55	1.40	1.34	1.24	1.16	1.14	1.03	0.97	0.94	0.92	0.91	0.80	1.11	0.94
1975年	50年	0.79	0.76	0.70	0.72	0.73	0.73	0.71	0.65	0.68	0.68	0.68	0.67	0.71	0.70
1976年	51年	0.70	0.73	0.78	0.76	0.83	0.84	0.84	0.88	0.85	0.81	0.80	0.78	0.81	0.79
1977年	52年	0.73	0.66	0.70	0.70	0.64	0.63	0.60	0.61	0.62	0.61	0.59	0.56	0.65	0.62
1978年	53年	0.57	0.58	0.64	0.64	0.65	0.65	0.67	0.68	0.69	0.71	0.72	0.75	0.67	0.71
1979年	54年	0.75	0.75	0.81	0.79	0.81	0.80	0.76	0.78	0.84	0.84	0.89	0.90	0.82	0.85
1980年	55年	0.92	0.90	0.90	0.89	0.90	0.91	0.92	0.92	0.88	0.88	0.84	0.80	0.89	0.87
1981年	56年	0.81	0.83	0.84	0.80	0.81	0.85	0.92	0.88	0.86	0.85	0.84	0.83	0.85	0.84
1982年	57年	0.81	0.78	0.77	0.75	0.75	0.76	0.73	0.73	0.71	0.74	0.71	0.69	0.74	0.72
1983年	58年	0.70	0.69	0.67	0.64	0.64	0.61	0.62	0.67	0.70	0.76	0.76	0.80	0.69	0.72
1984年	59年	0.82	0.79	0.86	0.91	0.94	0.97	0.97	0.98	0.98	0.98	0.95	0.95	0.92	0.96
1985年	60年	0.97	0.96	0.97	0.97	0.97	0.94	0.93	0.89	0.89	0.90	0.89	0.89	0.93	0.91
1986年	61年	0.88	0.91	0.92	0.89	0.94	0.90	0.90	0.91	0.90	0.90	0.91	0.89	0.90	0.90
1987年	62年	0.92	0.90	0.91	0.89	0.86	0.84	0.89	0.91	0.94	0.96	1.00	1.00	0.92	0.95
1988年	63年	1.05	1.07	1.09	1.12	1.10	1.06	1.14	1.19	1.23	1.29	1.37	1.36	1.17	1.25
1989年	元年	1.37	1.36	1.42	1.50	1.57	1.64	1.73	1.76	1.85	1.84	1.88	1.93	1.64	1.81
1990年	2年	2.08	1.98	2.03	2.05	2.09	2.10	2.04	2.01	1.99	1.99	2.04	1.97	2.03	2.04
1991年	3年	2.01	2.04	2.08	2.08	2.16	2.09	2.05	2.07	2.00	2.02	2.00	2.02	2.05	2.01
1992年	4年	1.87	1.89	1.87	1.84	1.84	1.82	1.77	1.72	1.67	1.64	1.59	1.56	1.75	1.65
1993年	5年	1.50	1.46	1.43	1.41	1.37	1.34	1.34	1.36	1.33	1.29	1.30	1.29	1.36	1.33
1994年	6年	1.32	1.31	1.30	1.29	1.27	1.24	1.26	1.30	1.31	1.36	1.32	1.28	1.29	1.28
1995年	7年	1.27	1.27	1.25	1.23	1.19	1.16	1.13	1.09	1.06	1.02	0.97	0.95	1.13	1.08
1996年	8年	1.04	1.07	1.10	1.12	1.16	1.19	1.20	1.19	1.19	1.17	1.20	1.20	1.15	1.18
1997年	9年	1.21	1.21	1.15	1.15	1.18	1.16	1.15	1.14	1.15	1.14	1.13	1.11	1.16	1.12
1998年	10年	1.06	1.02	0.99	0.98	0.96	0.93	0.89	0.88	0.86	0.83	0.81	0.78	0.91	0.85
1999年	11年	0.80	0.78	0.75	0.73	0.72	0.74	0.74	0.75	0.76	0.77	0.79	0.79	0.76	0.77
2000年	12年	0.79	0.79	0.82	0.84	0.84	0.83	0.84	0.85	0.84	0.83	0.82	0.82	0.83	0.83
2001年	13年	0.82	0.82	0.79	0.76	0.75	0.73	0.71	0.69	0.69	0.67	0.65	0.61	0.72	0.67
2002年	14年	0.59	0.60	0.60	0.60	0.60	0.63	0.63	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.61	0.62
2003年	15年	0.63	0.63	0.63	0.64	0.63	0.63	0.64	0.63	0.66	0.70	0.70	0.72	0.65	0.67
2004年	16年	0.70	0.70	0.70	0.69	0.69	0.69	0.69	0.70	0.70	0.70	0.72	0.75	0.70	0.71
2005年	17年	0.75	0.74	0.76	0.77	0.78	0.77	0.76	0.80	0.79	0.83	0.85	0.85	0.79	0.82
2006年	18年	0.87	0.88	0.89	0.91	0.89	0.89	0.88	0.86	0.88	0.88	0.87	0.91	0.89	0.90
2007年	19年	0.92	0.92	0.95	0.93	0.94	0.93	0.93	0.94	0.92	0.89	0.87	0.87	0.92	0.91
2008年	20年	0.87	0.88	0.90	0.88	0.90	0.92	0.89	0.88	0.85	0.83	0.80	0.74	0.86	0.79
2009年	21年	0.67	0.62	0.59	0.60	0.59	0.60	0.60	0.60	0.60	0.61	0.62	0.63	0.61	0.61
2010年	22年	0.64	0.65	0.64	0.65	0.64	0.67	0.68	0.71	0.75	0.79	0.81	0.80	0.70	0.74
2011年	23年	0.78	0.79	0.82	0.82	0.82	0.84	0.85	0.86	0.87	0.88	0.90	0.92	0.85	0.88
2012年	24年	0.93	0.91	0.95	0.98	1.03	0.93	0.94	0.95	0.96	0.95	0.94	0.95	0.95	0.96
2013年	25年	0.96	0.98	1.00	1.01	1.03	1.04	1.07	1.09	1.10	1.12	1.14	1.15	1.05	1.11
2014年	26年	1.16	1.22	1.20	1.19	1.19	1.20	1.19	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.17
2015年	27年	1.17	1.15	1.13	1.18	1.22	1.21	1.25	1.28	1.31	1.33	1.33	1.36	1.24	1.30
2016年	28年	1.38	1.41	1.40	1.43	1.47	1.46	1.48	1.49	1.50	1.49	1.53	1.50	1.46	1.50
2017年	29年	1.53	1.55	1.56	1.56	1.60	1.67	1.66	1.65	1.65	1.64	1.63	1.67	1.61	1.64
2018年	30年	1.66	1.66	1.68	1.68	1.75	1.75	1.77	1.76	1.75	1.77	1.76	1.73	1.72	1.74
2019年	31年,元年	1.73	1.74	1.73	1.75	1.70	1.69	1.66	1.69	1.72	1.69	1.66	1.70	1.70	1.68
2020年	2年	1.69	1.67	1.60	1.53	1.43	1.40	1.44	1.36	1.32	1.35	1.34	1.35	1.46	1.39
2021年	3年	1.36	1.38	1.40	1.44	1.46	1.50	1.53	1.55	1.57	1.57	1.56	1.56	1.49	1.55
2022年	4年	1.60	1.65	1.65	1.68	1.76	1.76	1.78	1.74	1.75	1.71	1.72			

(注) 1 月別の数値は季節調整値である。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

2 年計及び年度計は原数値。

島根の雇用情勢判断について

島根県の雇用情勢判断は、有効求人倍率、有効求人数、有効求職者数、雇用保険被保険者数等の各種統計と他省庁等の景気判断を参考に島根労働局が決められています。

年 月	有効求人倍率	コ メ ン ト
令和3年11月	1.56	○ 島根の雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつある。
令和3年12月	1.56	○ 島根の雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつある。
令和4年 1月	1.60	○ 島根の雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつある。
令和4年 2月	1.65	○ 島根の雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつある。
令和4年 3月	1.65	○ 島根の雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつある。
令和4年 4月	1.68	○ 島根の雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつある。
令和4年 5月	1.76	○ 新型コロナウイルス感染症等が雇用に与える影響を注視する必要があるが、県内の雇用情勢は持ち直している。
令和4年 6月	1.76	○ 新型コロナウイルス感染症等が雇用に与える影響を注視する必要があるが、県内の雇用情勢は持ち直している。
令和4年 7月	1.78	○ 新型コロナウイルス感染症等が雇用に与える影響を注視する必要があるが、県内の雇用情勢は持ち直している。
令和4年 8月	1.74	○ 新型コロナウイルス感染症等が雇用に与える影響を注視する必要があるが、県内の雇用情勢は持ち直している。
令和4年 9月	1.75	○ 新型コロナウイルス感染症等が雇用に与える影響を注視する必要があるが、県内の雇用情勢は持ち直している。
令和4年10月	1.71	○ 新型コロナウイルス感染症等が雇用に与える影響を注視する必要があるが、県内の雇用情勢は持ち直している。
令和4年11月	1.72	○ 新型コロナウイルス感染症等が雇用に与える影響を注視する必要があるが、県内の雇用情勢は持ち直している。

(注) 月別の数値は季節調整値である。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

用語の解説

○ 季節調整値

求人数や求職者数は経済状況だけでなく、季節的な理由により一定の規則性をもって変化するため、数字（原数値）をみるだけでは、その変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものかわからないことから、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要があり、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。

$$(\text{季節調整値} = \text{原数値} \div \text{季節指数} \times 100)$$

○ 常用

雇用契約において雇用期間の定めのないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く）をいう。

○ 正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

○ 新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

○ 月間有効求職者数

「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

○ 就職件数

有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。

○ 新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

○ 月間有効求人数

「前月から繰越された有効求人数」と「新規求人数」の合計数をいう。

○ 充足数

有効求人が、安定所の紹介により求職者と結合した件数をいう。

○ 求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

○ 就職率

求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出したものをいう。

○ 受給資格決定件数

受け付けた離職票に基づき安定所が求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。（基本手当及び高年齢求職者給付に係るものに限る。）

○ 受給者実人員

雇用保険の基本手当を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

○ 被保険者数

適用事業所に雇用され、雇用保険の被保険者となっている者の数をいう。
(雇用期間が31日以上かつ週の労働時間が20時間以上)